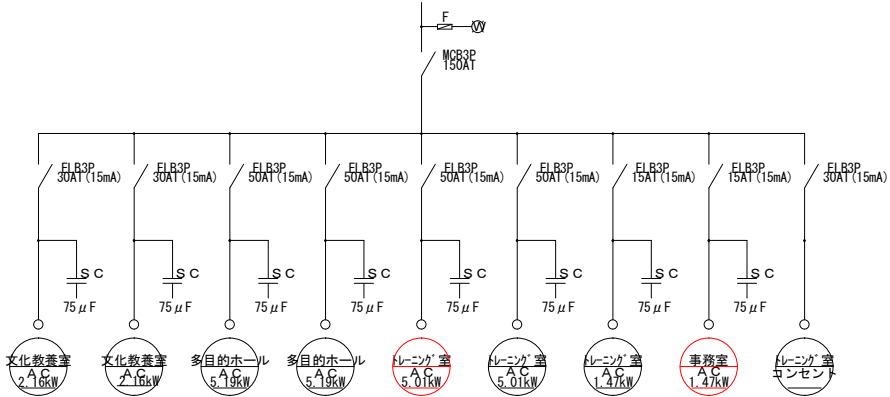


機 器 表									
記号	機 器 名	仕 様	設置場所	台 数	電 力			付 属 品	備 考
					相	電 源 (V)	容 量 (kW)		
PAC3	冷暖房兼用天井埋込カセット4方向	空冷ヒートポンプ天井埋込カセット形	トレーニング室	1	3	200	2.742	ワイヤードリモン	冷暖房能力は、定格値を示す
		ツイン同時マルチ							
		冷房能力 12.5kW							
		暖房能力 14.0kW							
		圧縮機 2.45kW							
		送風機 室内 0.053kW×2 室外 0.186kW							
PAC1	冷暖房兼用天井埋込カセット4方向	空冷ヒートポンプ天井埋込カセット形	事務室	1	3	200	0.923	ワイヤードリモン	冷暖房能力は、定格値を示す
		冷房能力 4.0kW							
		暖房能力 4.5kW							
		圧縮機 0.78kW							
		送風機 室内 0.053kW 室外 0.09kW							



訂 正		特 記				校 印	担 当	製 図	図 章 管 理	工 事 名	縮 尺	図 章 番 号
					/	/	/	/		5生工第9号 ヤッコム トレーニングルーム等エアコン更新工事		
										図 章 名		
										空 調 設 備 図		

ヤッコム トレーニングルーム等エアコン更新工事 設計図

令和 5 年 月 (全 5 枚)

工 事 場 所

新潟県魚沼市 七日市新田 地内

建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	消防令別表第一	備 考
トレーニングセンター「ヤッコム」					

仕 様 書

I. 共 通 仕 様

1 本 共 通 仕 様 及 び 特 記 仕 様 に 記 載 さ れ て い な い 事 項 は、次による。
新築及び増築に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」（以下「標準」という。）及び「国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）」（以下「標準図」という。）による。
改修に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）」（以下「改修標準」という。）及び標準図による。ただし、改修標準に記載されていない事項は、標準による。
標準及び改修標準に用いられている用語を、次のとおり読み替える。
(1) 「工事請負契約書」を「魚沼市財務規則 平成16年11月1日 規則第49号 別記（167条関係）建設工事請負基準約款」（以下「約款」という。）に読み替える。
(2) 「監督職員」を「監督員」に読み替える。

II. 特 記 仕 様

凡 例

(1) 章と項目は、番号に○印のついたものを適用する。特記事項は、・に○印のついたものを適用する。
(2) 特記事項で○印のない場合は、※印のあるものを適用する。○印と※印のある場合は、○印のあるものを適用する。
(3) 根拠項目の[a-b.c.d]は、標準の第a編b章c節d項を表す。
根拠項目の[a-b.c.d]は、改修標準の第a編b章c節d項を表す。

章

項目

特記事項

根拠項目

1 一般事項

⑥ 発生材の処理等

<表－5>「発生材の処理等」とのり。

(1-1. 3. 9) [1-1. 9. 1] (1-1. 7. 2) [1-1. 11. 2] (1-1. 7. 3) [1-1. 11. 3]

⑦ 完成図等

下記のものを作成し提出する。なお、作成方法・部数等は監督員の指示による。
製本（複写図・施工図複写図）、 C A Dデータ、
保全に関する資料

⑧ 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。

⑨ 工事完成写真

工事施工状況写真の撮影は、工事に係る材料、施工及び品質管理の状況が確認できるように行うものとし、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 工事写真の撮り方 建築設備編 改訂第3版」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承認を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。

⑩ 工事施工状況写真

提出部数 1 部

1.1 他工事との取合い

<表－6> 工事区分表による。

2 共通工事等

① 足場・さん橋等

※ 別契約で関係受注者が設置した物は、無償で使用できる。
・ 本工事で設置する。

② 仮設間仕切り

※ 別途工事 ・ 本工事

③ 監督員事務所等

※ 設けない
・ 既設建物内の一部を使用する
・ 仮設事務所に監督員空間を ㎡程度確保する
監督員が使用できる備品として、下記のものを工事期間中現場に用意し、貸与する。
・ 保安帽 ケ
・ 雨具 着 ・ 長靴 足 ・ 安全帯 組
構内既存の施設 ※ 利用できる (※ 有償 ・ 無償) ・ 利用できない
構内既存の施設 ※ 利用できる (※ 有償 ・ 無償) ・ 利用できない
・ 既設設備に電力計を設置する ・ 発電機を使用する
現場事務所、倉庫、下小屋等の仮設建物の位置はあらかじめ監督員の承認を受ける。
すべて受注者の負担とする。
※ 構内指示の場所に敷き均し ・ 構外搬出適切処理
機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省 国土技術政策総合研究所監修）2 0 1 4 年版」による。
(1) 設計用水平地震力
機器の重量 [k g f] に、<表－1>設計用標準水平震度を乗じたものとする。
(2) 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
ブルボックス禁止塗装箇所 ・ 天井いんべい部 ・ シャフト内
上記以外のブルボックス ・ 焼付塗装 ・ 鋼合ペイント2 回塗
金属装露出電線管塗装箇所 ※ 屋外 ※ 部室 ・ シャフト
図面に特記のあるもの及び特殊なものを除き ※新金属製 ・ 樹脂製
電力設備 ジョイントボックス用 ※ 丸形 ※ 角形
通信設備 ジョイントボックス用 ※ 丸形 ・ 角形
ジョイントボックス並びに器具を塗装しないプレートには略称等を用いて用途を表示する。
分電盤 ※ 指定色 ・ J E M 1 1 3 5
制御盤、配電盤 ※ 指定色 ・ J E M 1 1 3 5
長さ1 m以上の入線しない管路には1 . 2 mm以上の導入線を挿入する。
(室名) は直天井を示し、() なしの室名は二重天井を示す。
改修工事においては極力隠蔽に心がけ、やむを得ず露出となる部分は予め施工図を作成し監督員の承認を受けること。
取外し再取付機器は、原則として清掃、調整、絶縁抵抗測定等を行った後取付ける。
ただし、絶縁劣化等により再使用に耐えない場合は、監督員に報告する。
仮設備期間 (・ 図示 ・)
仮設備項目 (・ 受変電 ・ 自家発 ・ 火災報知 ・ 防犯 ・ 電話 ・ LAN) E M電線で規格等の記載のないものは、ハロゲンおよび鉛を含まない材料で構成されたものとし、<表－2> E M電線の記号および仕様による。
<表－3> あと施工アンカーによる。

④ 工事用水

⑤ 工事用電力

6 仮設建物等

7 残土処理

8 耐震施工

⑨ 塗装工事

⑩ フラッシュプレート

1.1 プレートの用途表示

1.2 壁面の仕上

1.3 呼び線

1.4 天井仕上区分

⑩ 露出配管配線

1.6 再使用機器等

1.7 仮設備

⑩ 電線類

⑩ あと施工アンカー

2.0 機器取付高

⑩ 用語の説明

共通仕様の用語の定義によるほか<表－4>用語の説明による。

3 構内配電線路

1 電気方式

・ 高圧 3 相 3 線式 6 K V ・ 低圧 3 相 3 線式 (V)
・ 低圧 単相 線式 (V) ・ 低圧 単相 線式 (V)

2 配線方式

※ 地中線式 (※ 管路式 ・ 直埋式) ・ 架空式

3 ケーブル埋設シート

※ 設ける。

4 埋設深

※ 高圧 G L ー m ・ 低圧 G L ー m

5 メッセンジャー線

※ 第2種重鉛メッキ銅絞線 mm²

6 装柱機材

・ 一般形 ・ 耐塩形

7 外灯接地

・ 単独 ・ 共用

8 M H 内支柱接地

・ 単独 ※ 共用

9 接地極埋設地の省略

※ 以下の箇所について省略する (・ 電柱 ※ 外灯 ※ M H、H H)
・ 省略しない

4 接地

1 種別

・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ・ D 種 ・ 避雷器用

2 施工方法

・ 一括 ・ 単独 ・ メッシュ

3 接地極

・ 接地極埋設 ・ 構造体利用

5 電灯設備

1 電気方式

幹線 ・ 単相 3 線式 2 0 0 V / 1 0 0 V ・ 直流 2 線式 1 0 0 V
分岐 ・ 単相 2 線式 (・ 1 0 0 V ・ 2 0 0 V) ・ 直流 2 線式 1 0 0 V
定格遮断電流は、最小のもので対称値 (A) 以上とする。

2 配線用遮断器

・ 電池内蔵形 ・ 電源別置形

3 非常用照明電源

・ 収納形 ・ 上下動形

4 フロアコンセント

予備ブレーカ (※ 2 0 %) ｽﾊﾞｰｽ (※ なし ・)

5 壁の予備ブレーカ-ｽﾊﾞｰｽ

⑥ 動力設備

① 電気方式

幹線 ○ 3 相 3 線式
電圧 ○ 2 0 0 V 4 0 0 V
・ 単独接地 ○ 共同接地 (○ 共通母線式 ・ 金属管接地式)

② 電動機

接地 ○ 共同接地 (○ 共通母線式 ・ 金属管接地式)

3 壁の予備ブレーカ-ｽﾊﾞｰｽ

予備ブレーカ (※ なし ・) ｽﾊﾞｰｽ (※ あり ・)

7 電気設備

1 電気方式

・ 3 相 3 線式 ・ 6 K V
種類 ・ 気中 ・ ガス
地絡継電器 ・ 方向性 ・ 無方向性

2 区分開閉器

・ キュービクル形 ・ 高圧ｽｲｯﾁ 7 ・ 開閉形
・ C B 形 (・ 真空 ・ ガス) P F - S 形

3 盤形式

・ 電動ばね ・ 手動ばね ・ 電磁

4 主遮断装置

・ 油入 ・ モールド ・ 高効率形

5 操作方式

・ 電動ばね ・ 手動ばね ・ 電磁

6 変圧器

・ 油入 ・ モールド ・ 高効率形

7 高圧コンデンサ

・ 油入 ・ ガス絶縁 ・ モールド

8 リアクトル

・ 油入 ・ モールド

9 避雷器

・ 2 5 k A ・ 5 k A ・ 1 0 k A ・ S P D ｼｽﾃﾑ

10 絶縁監視装置

・ あり ・ なし

9 静止形電源設備

1 直流電源装置

用途 ・ 非常用照明器具電源及び受変電設備制御電源共用
・ 受変電設備制御電源専用

蓄電池

・ H S 形鉛蓄電池 ・ M S E 形鉛蓄電池
・ 長寿命 M S E 形鉛蓄電池

2 UPS 装置

整流器容量 (A) 負荷補償装置 (A)
用途 ()
出力電圧方式 ・ 単相 2 線式 ・ 単相 3 線式 ・ 3 相 3 線式
出力電圧 ・ 1 0 0 V ・ 1 0 0 V / 2 0 0 V ・ 2 0 0 V
定格出力 (K V A)
補償時間 (分)以上
給電方式 ・ 常時ｲﾝﾊﾞｰﾀ ･ ｲﾝﾊﾞｰﾀﾌﾟﾗｲﾄﾞ ･ 常時商用給電

10 発電設備

1 形式

・ キュービクル式 ・ 簡易式 ・ オープン式
・ 防災電源 ・

2 用途

電圧方式 ・ 3 相 3 線式 ・ 単相 2 線式 ・ 単相 3 線式
電圧 ・ 1 0 0 V ・ 2 0 0 V ・ 2 0 0 V / 1 0 0 V ・
周波数 ・ 5 0 H z ・ 6 0 H z
回転数 ・ 1 5 0 0 min⁻¹ ・ 3 0 0 0 min⁻¹
定格出力 (K W 以上) K V A 以上)
種類 ・ ディーゼル機関 ・ ガス機関 ・ ガスタービン ・ マイクロガスタービン
定格出力 (K W 以上)
始動方式 ・ 電気方式 ・ 空気式
冷却方式 ・ 水循環式 ・ ラジエータ式
始動時間 ※ 4 0 秒以内 ・ 1 0 秒以内
始動用蓄電池 ・ 長寿命 M S E (A h)
・ 軽油 ・ A 重油 ・ 灯油
・ 自動式 ・ 手動式

3 発電機

電気方式 ・ 3 相 3 線式 ・ 単相 2 線式 ・ 単相 3 線式
電圧 ・ 1 0 0 V ・ 2 0 0 V ・ 2 0 0 V / 1 0 0 V ・
周波数 ・ 5 0 H z ・ 6 0 H z
回転数 ・ 1 5 0 0 min⁻¹ ・ 3 0 0 0 min⁻¹
定格出力 (K W 以上) K V A 以上)
種類 ・ ディーゼル機関 ・ ガス機関 ・ ガスタービン ・ マイクロガスタービン
定格出力 (K W 以上)
始動方式 ・ 電気方式 ・ 空気式
冷却方式 ・ 水循環式 ・ ラジエータ式
始動時間 ※ 4 0 秒以内 ・ 1 0 秒以内
始動用蓄電池 ・ 長寿命 M S E (A h)
・ 軽油 ・ A 重油 ・ 灯油
・ 自動式 ・ 手動式

4 原動機

種類 ・ ディーゼル機関 ・ ガス機関 ・ ガスタービン ・ マイクロガスタービン
定格出力 (K W 以上)
始動方式 ・ 電気方式 ・ 空気式
冷却方式 ・ 水循環式 ・ ラジエータ式
始動時間 ※ 4 0 秒以内 ・ 1 0 秒以内
始動用蓄電池 ・ 長寿命 M S E (A h)
・ 軽油 ・ A 重油 ・ 灯油
・ 自動式 ・ 手動式

5 燃料

・ 軽油 ・ A 重油 ・ 灯油

6 制御方式

・ 自動式 ・ 手動式

7 燃料小出槽

(L)

8 主燃料槽

(L) ・ 専用 ・ 共用

9 排気系統配管

排気管の断面積 (※ ｵｳｸｵｰﾙ ・)
厚さ mm

10 コーギｵｳﾚｼｵﾝ装置

・ あり ・ なし

11 太陽光発電

太陽電池 ・ 結晶系シリコン太陽電池 ・ アモルファスシリコン太陽電池
出力 (K W)
系統連系 ・ あり ・ なし
・ あり (発電) ・ なし

12 その他発電設備

・ あり (発電) ・ なし

1.1 構内通信線路

1 配線方式

※ 地中線式 (※ 管路式 ・ 直埋式) ・ 架空式

2 ケーブル埋設シート

※ 設ける。

3 埋設深

G L ー m

4 メッセンジャー線

※ 第2種重鉛メッキ銅絞線 mm²

1.2 構内交換設備

1 交換装置

・ デジタル P B X ・ I P - P B X ・ Vo I P サーバ ・ Vo I P ゲートウェイ
・ ボタン電話装置 ・
・ 分散中継台方式 ・ 局線中継台方式
・ ｻｲﾍﾞﾙｲﾝﾀﾞｲﾅﾐｯｸ方式 ・ ｻｲﾍﾞﾙｲﾝﾀﾞｲﾅﾐｯｸ方式
・ デジタル ・ アナログ

2 局線応答方式

局線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ 専用回線 (回線以上)
内線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ データ端末等 (回線以上)

3 局線種別

局線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ 専用回線 (回線以上)
内線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ データ端末等 (回線以上)

4 回線数

局線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ 専用回線 (回線以上)
内線 ・ 電話回線 (回線以上) ・ データ端末等 (回線以上)

5 電話機取付台数

・ ボタン電話機 (台) ・ 内線電話機 (台) ・ 多機能電話機 (台)
・ I P 電話機 (台)

6 局線表示盤

(回線)

7 保安器接地

・ 本工事 ・ 別途工事

1.3 情報表示設備

1 ｻｲﾍﾞﾙ装置

・ 発光ﾀｲﾍﾞﾙ式情報表示盤 ・ 液晶式情報表示盤 ・ ｳﾞﾗﾑ式情報表示盤

2 出退表示装置

表示方法 (・ 発光ﾀｲﾍﾞﾙ式 ・ 液晶式 ・ ｳﾞﾗﾑ式)
表示盤 (・ 壁掛形 ・ 卓上形)
観時計形状 (・ 壁掛形 ・ ラック形 ・ 自立形)
回線数 (回線)
観時計に ※ 内蔵 ・ 別置壁掛形
チャイム 観時計に ※ 内蔵 ・ 別置壁掛形 ・ 時計子時計に組込

3 時刻表示装置

回線数 (回線)
観時計に ※ 内蔵 ・ 別置壁掛形
チャイム 観時計に ※ 内蔵 ・ 別置壁掛形 ・ 時計子時計に組込

1.4 拡声設備

1 用途

・ 一般放送用 ・ 非常放送用 ・ 併用

2 増幅器

・ 卓上形 ・ キャビネットラック形 デスク形

3 出力

(W)

4 マイクスタンド

・ 床上形 ・ 卓上形 (・ 高さ調整式 ・ 固定式)

5 アンテナ

・ ホイップ ・ F M (素子) ・ ワイヤレスマイク用

6 接地

※ 単独接地 ・

1.5 テレビ共同受信設備

1 6 1 用途

・ 庁内連絡用 ・ 身体障害者用 ・ 外来者受付用 ・ 保守用
・ 音声誘導装置 ・ t v 等叫出装置
・ 電話同時通話式 (・ 親子式 ・ 相互式)
・ スピーカー交互通話式 (親子式)
・ 電話スピーカー形同時通話式 (親子式)
・ 卓上形 ・ 壁掛形 ・ 組込形 ()
・ 卓上形 ・ 壁掛形
・ 壁面範囲固定式 ・ 壁面範囲調整式

2 通話方式

・ 親子式 ・ 相互式

3 親機

・ 親子式 ・ 相互式

4 子機

・ 親子式 ・ 相互式

5 テレビインターホン

・ 親子式 ・ 相互式

1.6 1 7 1 用途

・ U H F (※ B L ー 形 ・ 素子)
・ B S (※ B L ー 9 0 0 形)

2 増幅器

・ U V 共用形 ・ U 専用形 V 専用形
・ B S ー I F 専用形 ・ U V、B S 共用形

3 アンテナ支持ポール

・ 壁面支持形 (3 点支持 A = 3 . 0 m 以上) ・ 自立形 (A = 3 . 0 m 以上)

4 配線方式

※ 直列ユニット (※ B S、U V 共用) ・ 幹線分岐式

1.7 1 8 1 受信方法

・ アンテナ改善 ・ 共同受信アンテナ ・ C A T V 受信

2 アンテナ

・ U H F (素子)

3 増幅器

・ 受信用 (台) 幹線分岐用 (台) ・ 延長用 (台)

4 ケーブル架設方式

・ 電力柱架設 ・ N T T 柱架設 ・ 自営柱

5 受信状況調査

・ 事前調査 (箇所) 施工後調査 (箇所)

1.8 1 9 1 受信機

・ (型 級 回線) ・ (・ 単独 ・ 複合)
・ (・ 自立形 ・ 壁掛形)
・ (回線) ・ (・ 単独 ・ 複合) ・ (・ 自立形 ・ 壁掛形)

2 副受信機

・ (回線) ・ (・ 単独 ・ 複合) ・ (・ 自立形 ・ 壁掛形)

3 発信機

・ 専用組合錠 (※ 埋込形 ・ 露出形) に組込 ・ 消火栓箱組込 ・ 単独設置

4 表示灯

※ A C 2 4 V ・ D C 2 4 V ・ A C 1 0 0 V

5 消火栓ポンプ始動

・ 発信機と連動 ・ 単独押しボタンを設置

6 感知器

※ 作動確認灯付とする

7 通動制御器

・ (回線) ・ (・ 単独 ・ 受信機と一体)

8 自動閉鎖装置

・ 防火戸用 (※ 本工事 ・ 別途)
・ 防火シャッター用 (・ 本工事 ※ 別途) ・ (※ 磁石式 ・ レリーズ式)
・ 防火ダンパー用 (・ 本工事 ※ 別途)
・ 機器一体形 ・ 各機器単独設置 ・ 緊急地震放送対応

9 非常警報装置

・ 機器一体形 ・ 各機器単独設置 ・ 緊急地震放送対応

1.9 1 0 1 受信機

・ 本工事 ・ 別途
・ (形 回線 ※ 火報盤と一体形 ・ 単独)

2 検知器

・ 都市ガス用 ・ L P ガス用

3 中継器

・ (回線)

2.0 1 1 工事警備

・ 配管工事 ・ 機器実装

2 受信機

・ (回線)

3 警戒方式

・ マグネット式 ・ 素外線式

2.1 試験

① 機材の試験

標準仕様書による。
・
・
標準仕様書による。
・ 絶縁抵抗測定を行うこと。
※ 文部科学省学校環境衛生基準 ・ J I S 測定基準
・ 化学物質の濃度測定 測定する化学物質の種類 ()
測定方法 ()
測定対象室及び測定箇所数 ()

② 施工の試験

・ 総合動作試験

2.2 2 1 対象機器

本工事で次の機器を工場で行う臨時検査対象とする。
・
・

魚沼市教育委員会事務局 生涯学習課

工事名称 5 生工第 9 号 ヤッコム トレーニングルーム等エアコン更新工事

日付 2 0 2 3 年 月

図面名称 電気設備 特記仕様書 (1)

縮尺 FREE

E - 1

章	項目	特記事項	根拠項目
②③追加特記事項	① 公共事業労務費調査	※ 協力する。	
	2 工事監理方式	共同監理 ・ ・ あり ※ なし	
	③ 適用基準等	“最精工事電子納品要領(案)”(国土交通省大臣官房官庁事務部富橋計画課監修)	
	4 総合図	※ “工事運行マニュアル”作成しない	
	5 工事成績評定	“発注者は、“工事仮補償決定の対象となる工事箇所に於いて、自ら立案し実施した創意工夫や、技術方に関する項目、”また仮補償対象への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに所定の様式により提出することができる。”(様式等は工事運行マニュアルによる。)	
	⑥ アスベスト含有の建材	アスベスト含有の建材は使用しない。 ただし、やむを得ずアスベスト含有建材を使用する場合は事前に監督員と協議を行うこと。	
	7 中間技術検査	“低入化価格調査基準価格を下回った額で契約となった場合は、中間技術検査を1回実施する。検査時期については、工事現場着手前に監督員と協議すること。	
	8 有価物について	当該工事における、有価物については下記の通り取り扱う。 (1) 鉄くず等金属類及び電線等は有価物として処分を行うこと。 (2) 数量はスクラップ業者の計量伝票を根拠とする。 (3) 鉄くず等有価物の売り払い明細書を作成し、内容を明らかにしたうえで市に納入すること。 (4) 納入方法は契約後に市が発行する納付書により入金を行うこと。	

＜表－1＞ 設計用標準水平度

設置場所	機器種別	「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 平成8年版」による耐震安全性の分類			
		・ 特定の施設（ ・ 甲類 ・ 乙類 ）		・ 一般の施設（ ・ 乙類 ）	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階	機 器	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0
屋上及び塔屋	防振支持の機器	2. 0	2. 0	2. 0	1. 5
中間階	機 器	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6
	防振支持の機器	1. 5	1. 5	1. 5	1. 0
地下・1階	機 器	1. 0	0. 6	0. 6	0. 4
	防振支持の機器	1. 0	1. 0	1. 0	0. 6

重要機器 ： ・ 配電盤 ・ 発電装置 ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置
・ 交換機 ・ 火災報知受信機 ・ 中央監視装置 ・

上層階の定義 ： 2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。

＜表－2＞ EM電線の記号および仕様

記 号	仕 様
EM－CEES	JCS 4258 D(制御用ケーブル(遠へい付))準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ケリフレインを用いたもの
EM－UTP	JIS X 5150により、絶縁材にJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ケリフレインを用いたもの
EM－MEES	JIS 3271 A(MVVS)に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ケリフレインを用いたもの
EM－EBT	EBT（電線ケーブル）に準じ、シースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ケリフレインを用いたもの

＜表－3＞ あと施工アンカー

1 共通事項	(1) 既設のアンカー及びアンカースクリューは原則として使用しない。やむを得ず既設のアンカー及びアンカースクリューを再利用する場合は、状態及び強度をよく確認し、十分に清掃してから使用する。また、引張強度の確認試験については下記による。 () (2) あと施工アンカーについては機械設備工事標準図（施工19）による。 (3) 穿孔作業には、専用ドリル、振動ドリルやハンマードリル等を使用し、必要埋設深さを確保するため、穿孔深さのドリルへの表示やスクリュー付きドリルの使用等を行う。
2 重要機器用のあと施工アンカー	(1) 重要機器の耐震固定等に使用するあと施工アンカーは金属拡張アンカー又は接着系アンカーとし、耐震計算にて選定を行う。 (2) 金属拡張アンカーの仕様は、次による。 (7) 金属拡張アンカーは、(社)日本建築あと施工アンカー協会の金属系あと施工アンカー品質性能判定表の性能を満足する製品とする。 (4) 金属拡張アンカーの取り付け方法は、図示による。図示がなければ、本体打込み式とする。 (9) 金属拡張アンカー本体の径及び埋め込み深さは、図示による。 (1) げり筋の種類、径及び長さは図示による。 (3) 接着系アンカーの仕様は、下記による。なお、下記により施工が困難な場合は、監督員と相談すること。 (7) 接着系アンカーは、(社)日本建築あと施工アンカー協会の接着系あと施工アンカー品質性能判定表の性能を満足する製品とする。 (4) 接着系アンカーは、かぶり型とし、接着剤の材質及びかぶり物の種類は図示による。 (9) 接着系アンカーの埋込深さ及び許容引張荷重については、機械設備工事標準図（施工19）による。 (4) あと施工アンカーの施工には、工事内容に相応した施工の指導を行うあと施工アンカー技術管理士又は主任技士を置く。 (5) あと施工アンカー作業における技能者は、あと施工アンカー工事の施工に関する十分な経験と技能を有する主任技士又は第1・2種あと施工アンカー施工士とする。 (6) あと施工アンカーの撤去は、専用の工具を使用し、構造物に影響を与えないようにすること。

＜表－4＞ 用語の説明

(1) 「撤去」とは、既存物を壊し取ること。
(2) 「取外し」とは、再使用を考慮して、丁寧に外すこと。
(3) 「撤去・新設」とは、既存物を撤去し、新たな物を設置すること。
(4) 「取外し・再取付け」とは、既存物を取外し、同じ物を取付けること。 [1-1.4.3]
(5) 「備品移動」とは、工事の施工に支障となる備品を一時的な場所に保管し、工事終了後に元の場所に戻すこと。

＜表－5＞ 発生材の処理等

1. 再生資材の利用
下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。
- | 再生資材名 | 規 格 | 使用箇所 | 再資源化施設名・所在地 | 備 考 |
|-------|-----|------|-------------|-----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
2. 建設発生土の利用
盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。
- | 発 生 機 関 | 工 事 名 | 発 生 場 所 | 施工会社名・連絡先 | 備 考 |
|---------|-------|---------|-----------|-----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
3. 建設発生土の搬出
工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。
- | 受入工事名／施設名称 | | | | |
|---------------|--|--|--|--|
| 工事場所／施設所在地 | | | | |
| 運 送 先 | | | | |
| 仮 置 場 所 の 有 無 | | | | |
| 備 考 | | | | |
4. 建設廃棄物の搬出
工事の施工により発生する廃棄物は、下記の場所に搬出するものとし積算している。
- | 搬出する廃棄物名 | | | | |
|-------------|--|--|--|--|
| 処 理 施 設 名 称 | | | | |
| 施 設 所 在 地 | | | | |
| 運 送 先 | | | | |
| 備 考 | | | | |
- 上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。
5. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、同法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。
6. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。
7. 協議について
建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに監督員に報告し、協議すること。

＜表－6＞工事区分表

注）原則○印を適用する。
ただし、複数記載してある項目についての区分はその項目を必要とする施工者に適用する。

項 目		建	電	空	衛	昇		備 考
堅 体 関 係								
1.RC造（梁・壁・床）の貫通孔・開口部	貫通スリット材及び取付け	○	○	○	○	○		
	補強を要する型枠材及び取付け	○						
	補強を要しない型枠材及び取付け	○	○	○	○	○		防火区画、防煙区画
	貫通孔・開口部の差し出し	○	○	○	○	○		防火区画、防煙区画
	貫通孔・開口部の補強	○						
	スリット・型枠の穴埋め	○	○	○	○	○		
2.S・SRC造・はり貫通口	S・SRC造貫通鋼管鋼管スリット・補強	○						
	使用されたスリットの穴埋め	○	○	○	○	○		
	予備スリットの穴埋め	○	○	○	○	○		
3.設備機器の基礎	建築設計図に記入のあるもの	○						
	室内の基礎（建築設計図に記入のないもの）		○	○	○			
	屋外・屋上の基礎	○						
	屋上基礎で押さえコンにアンカーしない軽微なもの		○	○	○			
	機器取付け用アンカー・架台		○	○	○			
	屋内受水タンク用の基礎	○						
仕 上 げ 関 係								
軽鉄天井・壁下地	補強を用するスリットの切り込み及び下地の補強	○						
	補強を用しないスリットの切り込み		○	○	○			
	開口部の差し出し		○	○	○			
電 気 関 係								
電気配管配線	機器付属の制御盤以降の配管配線（接地線共）		○	○				二次側
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線		○					一次側
	機器と付属操作スイッチの取付け及び渡り配管配線		○	○				
そ の 他（工事区分を特に間違えやすい項目）								
天井材の取外し再取付	各種配管配線作業用	○	△	△	△			小規模は監督員と協議
床はつり補修	各種配管配線作業用	○	△	△	△			小規模は監督員と協議
流し台、ガス台		○						
便所手洗いカウンター		○						衛生陶器は衛生設備
洗面化粧台					○			
誘導標識		○						誘導灯は電気設備
ガス漏れ警報器					○			ガス漏れ火災警報設備は電気設備
24H換気扇連動スイッチ	機器納入				○			
	取付			○				
湯沸器連動スイッチ	機器納入				○			
	取付							
上記以外換気扇スイッチ	機器納入、取付		○					

＜表－7＞機器取付高		機器取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することがある。	
名称		測点	取付高（mm）
電力共通	取引用計器	地上 - 上端	※ 2, 0 0 0 ●
	引込開閉器	〃	※ 1, 8 0 0 ●
電 灯	分電盤	床上 - 中心	※ 1,500（上端1,900以下）
	タンブラスイッチ（一般）	〃	※ 1, 3 0 0 ●
	〃（身障者用）	〃	※ 9 0 0～1, 0 0 0
	コンセント（一般）	〃	※ 3 0 0 ●
	〃（和室）	〃	※ 2 0 0 ●
	〃（台上）	台上 - 中心	※ 1 5 0 ●
	ブラケット（一般）	床上 - 中心	※ 2, 1 0 0 ●
	〃（踊場）	〃	※ 2, 5 0 0 ●
	〃（鏡上）	鏡端 - 中心	※ 1 5 0 ●
	〃（浴室）	床上 - 中心	※ 天井高×0. 9 ●
動 力	非常照明器具用遮断器	-	※ 1, 2 0 0 ●
	避難口誘導灯	床上 - 下端	※ 1, 5 0 0以上
	廊下通路誘導灯	床上 - 上端	※ 1, 0 0 0以下 ●
電 話	壁掛型制御盤	床上 - 中心	※ 1, 5 0 0 ●
	手元開閉器	〃	※ 1,500（上端1,900以下）
	操作スイッチ・押ボタン	〃	※ 1, 3 0 0 ●
電 話	室内端子盤	床上 - 下端	※ 3 0 0 ●
	中間端子盤	床上 - 中心	※ 1, 5 0 0 ●
	保安器箱	〃	※ 天井高×0. 9 ●
	壁掛位置ボックス（一般）	床上 - 中心	※ 3 0 0 ●
電 話	〃（和室）	〃	※ 2 0 0 ●
時 計	壁掛形親時計	床上 - 中心	※ 1,500（上端1,900以下）
	子時計	〃	※ 天井高×0. 9 ●
拡 声	壁掛形スピーカー	床上 - 中心	※ 天井高×0. 9 ●
	壁付音量調整器	〃	※ 1, 3 0 0 ●
表 示 ・ 電 鈴	表示盤	床上 - 中心	※ 天井高×0. 9 ●
	壁付発信器	〃	※ 1, 3 0 0 ●
	ブザー・ベル	〃	※ 天井高×0. 9 ●
	押ボタン（一般）	〃	※ 1, 3 0 0 ●
イン ター ホ ン	〃（身障者用）	〃	※ 9 0 0～1, 0 0 0
	壁付インターホン	床上 - 中心	※ 1, 3 0 0 ●
	身体障害者用	〃	※ 1, 0 0 0 ●
テ レ ビ	壁付位置ボックス（一般）	〃	※ 3 0 0 ●
	〃（和室）	〃	※ 2 0 0 ●
機 器 取 付 高	機器収容箱	床上 - 中心	※ 1, 5 0 0 ●
	テレビアウトレット（一般）	〃	※ 3 0 0 ●
	〃（和室）	〃	※ 2 0 0 ●
火 災 報 知 器	受信機・副受信機	床上 - 操作部	※ 8 0 0～1, 5 0 0
	専用総合盤	床上 - 中心	●
	発信器	〃	●
	ベル	〃	● 2, 3 0 0 ●
	消火栓・表示灯	〃	※ 2, 1 0 0
ガ ス 警 報 器	試験器	〃	※ 1, 5 0 0
	ＬＰガス用	床上 - 上端	※ 3 0 0以内
ガ ス 警 報 器	都市ガス用	天井面 - 下端	※ 3 0 0以内

	魚沼市教育委員会事務局 生涯学習課	工事名称	5生工第9号 ヤッコム トレーニングルーム等エアコン更新工事	日付	E - 2
				2023年 月	
		図面名称	電気設備 特記仕様書（2）	縮尺	

ヤッコム

トレーニングルーム等エアコン更新工事

令和 5 年

月 (全 5 枚)

工事場所

新潟県魚沼市 七日市新田 地内

建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	消防令別表第一	備 考
トレーニングセンター「ヤッコム」					

仕 様 書

1. 共通仕様

1. 本共通仕様及び特記仕様に記載されていない事項は、次による。
新築及び増築に係る機械設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（以下「標仕」という。）及び「国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」（以下「標準図」という。）による。
改修に係る機械設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」（以下「改修標仕」という。）及び標準図による。ただし、改修標仕に記載されていない事項は標仕による。

2. 標仕及び改修標仕に用いられている用語を次のとおり読み替える。
（１）「工事請負契約書」を「魚沼市財務規則 平成16年11月1日 規則第49号 別記（第167条関係）建設工事請負基準約款（以下「約款」という。）」に読み替える。
（２）「監督職員」を「監督員」に読み替える。

1 一般事項

1. 工事完成写真
工事施工状況写真
3. 他工事との取合い

工事完了後整理のうえ監督員に提出する。提出部数 部
工事施工状況写真は、工事に係る材料、施工及び品質管理の状況が確認できるように行うものとし、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 常務工事写真撮影要領（平成24年版）」同解説 工事写真の撮り方建築設備編」を参考に、撮影計画書を作成して監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。
提出部数 部
スリーブ、箱入れなど他工事との取合いは<表-3>「工事区分表」によるものとし、施工に支障をきたさない時期までに必要な大きさ、位置などを関係者と調整する。

2 共通工事（配管工事等）

1. 溶接部の非破壊検査
2. 吊り及び支持
3. 管の埋設
4. 埋設配管の表示
5. 埋め戻し土・盛土
6. 耐震措置

油管、低圧蒸気管、冷却水管、冷温水管
※ 適用しない ・ 適用する（・ RT ・ PT ・ MT）
高圧蒸気管
※ 適用しない ・ 適用する（・ RT ・ PT ・ MT）
高温水管
※ 適用しない ・ 適用する（・ RT ・ PT ・ MT）
機械室内配管で振動の伝播を防ぐ必要がある場合の吊金物は下記による。

機械室名				
防振吊金物	シングル	※	※	※
	ダブル			
施工範囲	・給水管・消火管・ダクト・冷却水管・冷温水管・温水管			

床下地中埋設配管は、床配筋から吊金物で支持する。（※共通図参照）
地中埋設機（※ 要（図示の箇所） ・ 不要）
埋設表示テープ（※ 要 ・ 不要）
※ 掘削土の良質土（ただし、管の周囲は山砂の類とする。）
すべて山砂の類で行う
設備機器の固定は下記に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針 独立行政法人建築研究所監修 2014年版」による。

重要機器	
重要水栓	

重要機器・重要水栓については、下表に適合する設計用水平震度から算出したアンカーボルト等を選定して固定する。
設計用標準水平震度

設置場所	耐 震 安 全 性 の 分 類	
	・特定施設（・甲種 ・乙種） 重要機器・水栓	・一般の施設（乙種） 重要機器・水栓
上層階・屋上及び屋根	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)
	<2.0>	<1.5>
中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)
	<1.5>	<1.0>
地 下 階 ・ 1 階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)
	<1.5>	<1.0>

(注) 1. () 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
2. < > 内の数値は水栓類に適用する。
3. 上層階の定義は、2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階。
(1) 設計用水平地震力・機器の重量(N)に設計用水平震度を乗じたものとする。
(2) 設計用鉛直地震力・設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

3 共通工事（関連工事等）

1. 監督員事務所
2. 工事用水
3. 工事用電力
4. 仮設建物等

5. 残土処理
6. 地業工事
7. 鉄筋工事
8. コンクリート工事

※ 設けない
・ 設ける（仮設事務所の中に監督員用トイレを ㎡程度確保する。）
構内既存の施設 ※ 利用できる（※ 有償 ・ 無償） ・ 利用できない
構内既存の施設 ※ 利用できる（※ 有償 ・ 無償） ・ 利用できない
現場事務所、倉庫、下小屋等の仮設建物の位置は、あらかじめ監督員の承諾を受け、すべて受注者の負担とする。
※ 構内指示の場所に均しく ・ 構内指示の場所に堆積 ・ 構外搬出適切な処理
砂利地業 砂利種類（※ 再生クラッシャーラン ・ 砂利 ・ 砕石）
※ 異形鉄筋（※ A種 ・ B種）（※ S D 2 9 5 A ・ S D 3 4 5）
・ 丸鋼（※ A種 ・ B種）
組骨材 ※ 砂利 ・ 砕石 ・ 砂利と砕石の混合（ /㎡以下）
組骨材 ※ 洗砂
普通コンクリート ※ レディーミクスコンクリート（※ I類 ・ II類）
設計基準強度 (N/mm2) スランプ 18 cm 以下
1 8 施工箇所（ ）
2 1 施工箇所（ ）
2 4 施工箇所（ ）
2 7 施工箇所（ ）
強度試験 ※ 省略する ・ 実施する（ ）
機器は標仕第2編1.2.1項を適用する。ただし、下記の機器は製造者の標準仕様としてよい。
（※ 換気扇 ※ 圧力扇 ※ 買収）
(1) 機器類の能力、容量は表示された数値以上とする。
(2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は原則として表示された数値以下とする。
(3) 参考図の寸法は概略寸法とする。
※ 50 Hz ・ 60 Hz
既存コンクリート床、壁等の配管貫通の穴あけは原則としてダイヤモンドカッターによる。
・ 水調整（・ 空調設備 ・ 衛生設備）
・ 風調整 ○室内外空気の温度測定
・ 室内気流及び塵埃の測定 ・ 騒音測定 ○初期運転状態の記録
・ 図示による（ ）

4 保温

1. 衛生
2. 給湯設備

標仕第2編3.1.5項によるほか下記による。
(1) 屋外露出配管の保温仕様

材料及び施工順序	保温厚さ (mm)	施工範囲
1. 保温筒	15A ～ 25A	50 mm
2. 粘着テープ		
3. 8"15フィニッシュ	32A ～ 200A	40 mm
4. ステンレス鋼板		

(2) 床下、壁内配管の保温仕様（外気の流入する部分）

材料及び施工順序	保温厚さ (mm)	施工範囲
1. 保温筒	15A ～ 150A	30 mm
2. 粘着テープ		
3. 8"15フィニッシュ		
4. 着色75mm3202		

5 塗装・防錆

1. 塗装の箇所
2. 鋼材工事の防錆
3. 防食処置

標仕第2編3.2.1項によるほか下記による。
・ 下記の垂吊めっきされた金属電気管は塗装を行う。
（ ・ 屋外露出 ・ ）
・ 下記の垂吊めっきされた配管、ダクトは塗装を行わない。
（ ・ 機械室 ・ 電気室 ・ 自家発電機室 ・ EV機械室 ・ ）
垂吊めっき以外の鉄面には、鉛・クロムフリーさび止め塗料を使用する。
屋内部分 ※ 塗装 ・ 溶融亜鉛めっき（2種35） ・ 電気亜鉛めっきの2級
屋外部分 ※ 溶融亜鉛めっき（※ 2種35 ・ 2種50 ○室外機架台は製造者仕様）
コンクリート内埋設部、貫通部、支持部の金属管にはプラスチックテープ1/2重ね1回巻きを行う。

6 衛生器具設備

1. 大便秘洗淨方式
2. 小便器
3. 水栓
4. 自動水栓
5. 温水洗淨便座

※ ロータンク方式
・ F V (洗淨弁)方式（※ 押しボタン式 ・ ハンドル式）
・ F V 洗淨タンク併用式
水圧の不十分なる場所は低圧型とする。
節水装置（※ 一体型 ・ 分離型）
水栓栓を使用する場合の水栓は（※ 吸気こま ・ 固定こま）とする。
水栓の接続には、器具接続用異種金属接続防止継手（水栓接続側角鋼製）を使用する。
電源供給（※ A C 1 0 0 V ・ 乾電池 ・ 自己発電）
手動スイッチ（※ なし ・ あり）
※ 温水洗淨便座
付加機能は標仕第5編1.2.1項によるほか下記による。
（ ・ 温風乾燥機能 ・ 暖房装置 ・ リモコン ）
・ 普通便座（ソフト閉止付き、洗淨機能なし）

7 給水設備

1. 給水方式
2. タンク

・ 水道直結方式 ・ 高圧タンク方式 ・ 加圧給水方式 ・ 増圧直結方式
(1) 受水タンク 材質は下記による。
・ FRP製（・ パネル形 ・ 一体形）（※ 複合板 ・ 単板）
・ 鋼板製（・ パネル形 ・ 一体形）
・ ステンレス鋼板製パネル（・ ポルト組立形 ・ 溶接組立形）保温（・ あり ・ なし）
形状及び寸法（ ・ 図示による ・ 設けない）
タンクに緊急遮断弁（※ 設ける ※ 設けない）
水位センサ（※ 電極棒 ・ 電極棒）
(2) 高圧タンク 材質は下記による。
・ FRP製（・ パネル形 ・ 一体形）（※ 複合板 ・ 単板）
・ 鋼板製（・ パネル形 ・ 一体形）
・ ステンレス鋼板製パネル（・ ポルト組立形 ・ 溶接組立形）保温（・ あり ・ なし）
形状及び寸法（ ・ 標準図による ・ 図示による）
水位センサ（※ 電極棒 ・ 電極棒）

8 排水設備

1. 排水方式
2. 配管材料
3. 衛生器具等の排水管

観測メーター（※ 貸与 ・ 買収）
計測メーター（※ 貸与 ・ 買収）
バルブ式（※ なし ・ 直読式+バルブ検出器 ・ 遠読アナログ式+バルブ検出器）
※ 標準図による。 ・ 水道事業者の仕様による。
水道直結部分は水道事業者の規定による他、下記による。
JIS又はJV（※ 0.98MPa ・ 0.98MPa）
その他の部分はJIS又はJV（※ 0.49MPa ・ 0.98MPa）
※ 標準図による。 ・ 水道事業者の仕様による。
<表-1>「使用配管材料一覧表」のとおり。
※ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第4条による水質検査（16項目・残留塩素）の成績表を提出する。
・ 水道法施行規則第10条による水質検査（51項目・残留塩素）の成績表を提出する。
・ 省略する（ ）

9

[illegible]